

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	沖電気工業株式会社			
所在地	東京都港区虎ノ門1-7-12			
事業者番号	0078			
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	4,671	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	30 情報通信機械器具製造業			
分類番号 (中分類)	30			
事業活動の概要	事業内容	パブリックソリューションおよびエンタープライズソリューション、コンポーネントプロダクト、EMSの各分野における製品の製造・販売、システムの構築・ソリューションの提供、工事・保守・その他サービスなど		
	区分	企業		
	前年度	資本金	44,000	百万円
		従業員数	4,710	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	007801	沖電気工業株式会社 OKI 蕨システムセンター	2,626
C	007802	沖電気工業株式会社 本庄工場	2,045
合 計			4,671

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	https://www.oki.com/jp/sustainability/eco/business/ordinance.html
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	
		所 在 地 1	
		閲 覧 可 能 時 間 1	
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	システムセンター マネジメントシステム統括部	03-3501-3734	oki_warming@oki.com
2	総務パートナー本部 ファシリティマネジメント部	03-3501-3797	oki_warming@oki.com
3			

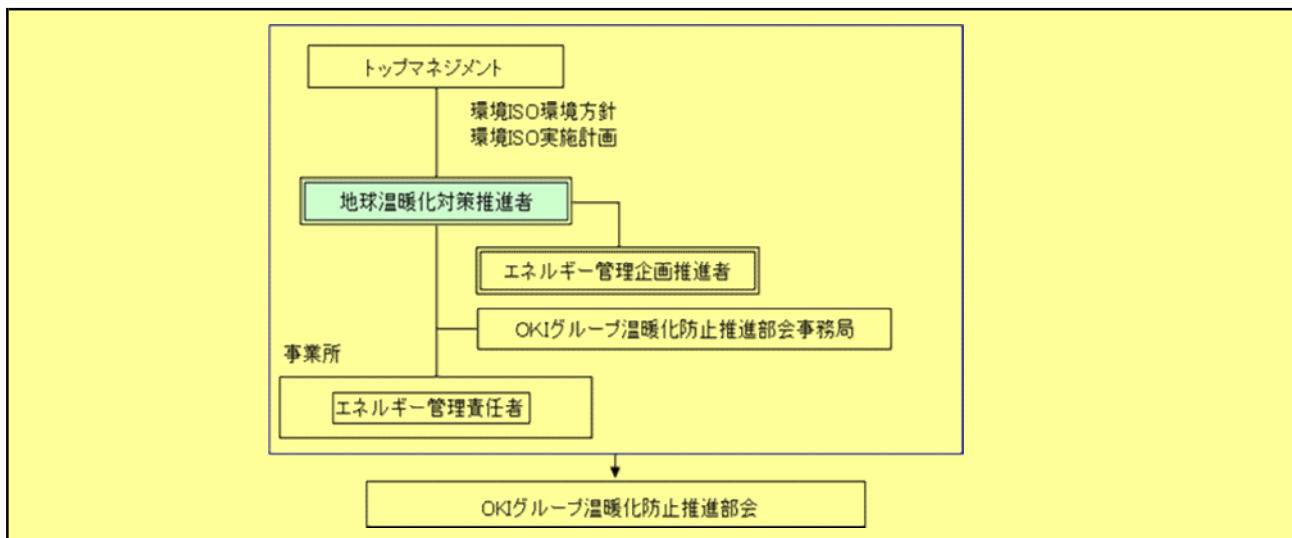
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

OKIグループは、情報社会の発展に寄与する商品・サービスの提供を通じて、次の世代のために、より良い地球環境を実現し、それを継承する。

1. OKIグループ環境経営の実践により、汚染の予防を含む環境保護に努める。
 - (1)商品の企画から製造・保守運用に至るまですべての業務プロセスにおいて、環境配慮型商品とサービスの提供に取り組む。
 - (2)事業活動において、省資源・省エネルギーに努め、廃棄物の削減・リサイクルに取り組む。
 - (3)生物多様性の保全と持続可能な利用に取り組む。
2. 適用される環境法令、条例および同意する顧客要求等その他の要求事項を順守する。
3. 環境マネジメントシステムのPDmCA(Plan-Do-multiple Check-Act)を的確に実行し、環境パフォーマンスの向上と運用システムの継続的な改善に取り組む。
4. 環境に関する情報の開示に努めるとともに、環境活動支援を通じて、広く社会に貢献する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	9,698	9,337	9,312	8,973	
その他ガス					
温室効果ガスの計	9,698	9,337	9,312	8,973	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号

0078

事業所番号

007801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	沖電気工業株式会社 OKI 蔵システムセンター		
事業所所在地	市区町村	蔵市	
	字・地番	中央一丁目16番8号	
産業分類名(中分類)	39 情報サービス業		
分類番号(中分類)	39		
事業活動の概要	事業内容	・事業内容 ソフトウェア設計開発 ・従業員数: 2,745人(2024年4月現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(10,033-C02)に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	39,128	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量(計画期間合計)	11,037	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,749	2,579	2,588	2,626	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

エネルギー起源 CO ₂	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	5,422	5,085	5,105	5,178	
前年度比 (%)	—	-6.2	0.4	1.4	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	5,422	5,085	5,105	5,178	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)CO₂換算 (t-CO₂/指標)

エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2.3864	2.0308	1.8148	1.8925	
前年度比 (%)	—	-14.9	-10.6	4.3	
活動規模の指標	単	位			
従業員数	人	2,272.00	2,504.00	2,813.00	2,736.00

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<ul style="list-style-type: none"> ・空調運転の変更 ・照明LED化／換気ファンモータ更新／エコキュート化／熱源機器更新／空調機高効率機器に更新 ・AHUファンインバーター制御化等の ●高効率機器の導入 ●管理強化 ●制御方法の改善 により、約190t-CO ₂ (基準排出量の2%)の削減を実現した。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	排出量が6.2%減となった要因 <ul style="list-style-type: none"> ・照明LED化(354台) ・空調用冷温水変圧変流量制御化 ・空調熱源室給排気ファン運転時間変更
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	R4年度はシステムセンターの従業員数が増えたが、当初はテレワーク推進のまま事業活動を続けており電気使用量の大きな増加にはいたらなかった。 また、サーバ設備、検証設備等を使用する部門で従業員数が増加した場合は影響が大きくなるが、R4年度はそのような大きな影響がある設備追加を伴う部門はなかった。 よって、従業員数が増加に伴うエネルギー使用の増加は限定的であった。 上記要因により原単位も改善している。
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	CO ₂ 排出量は対前年度1.4%増加となった。目標達成に関する要因は以下のとおり。 ●設備の計画的な省エネ施策による削減効果(主に22年度～23年度に実施した照明LED化による削減効果) ●暖冬の影響で10月以降は空調負荷低減 ▲増加要因はテレワーク主体勤務から出社勤務への変化で在席増、電算室の活性化、大型PJの拠点化、猛暑による空調負荷増
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,033	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分-(1)
----------	----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	10,033	10,033	10,033	10,033	10,033	50,165	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							39,128
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							11,037
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,422	5,085	5,105	5,178		20,790	
	削減率 (F = (A - E) / A)	45.96%	49.32%	49.12%	48.39%		—	
	排出削減量 (G = A - E)	4,611	4,948	4,928	4,855		19,342	
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済			

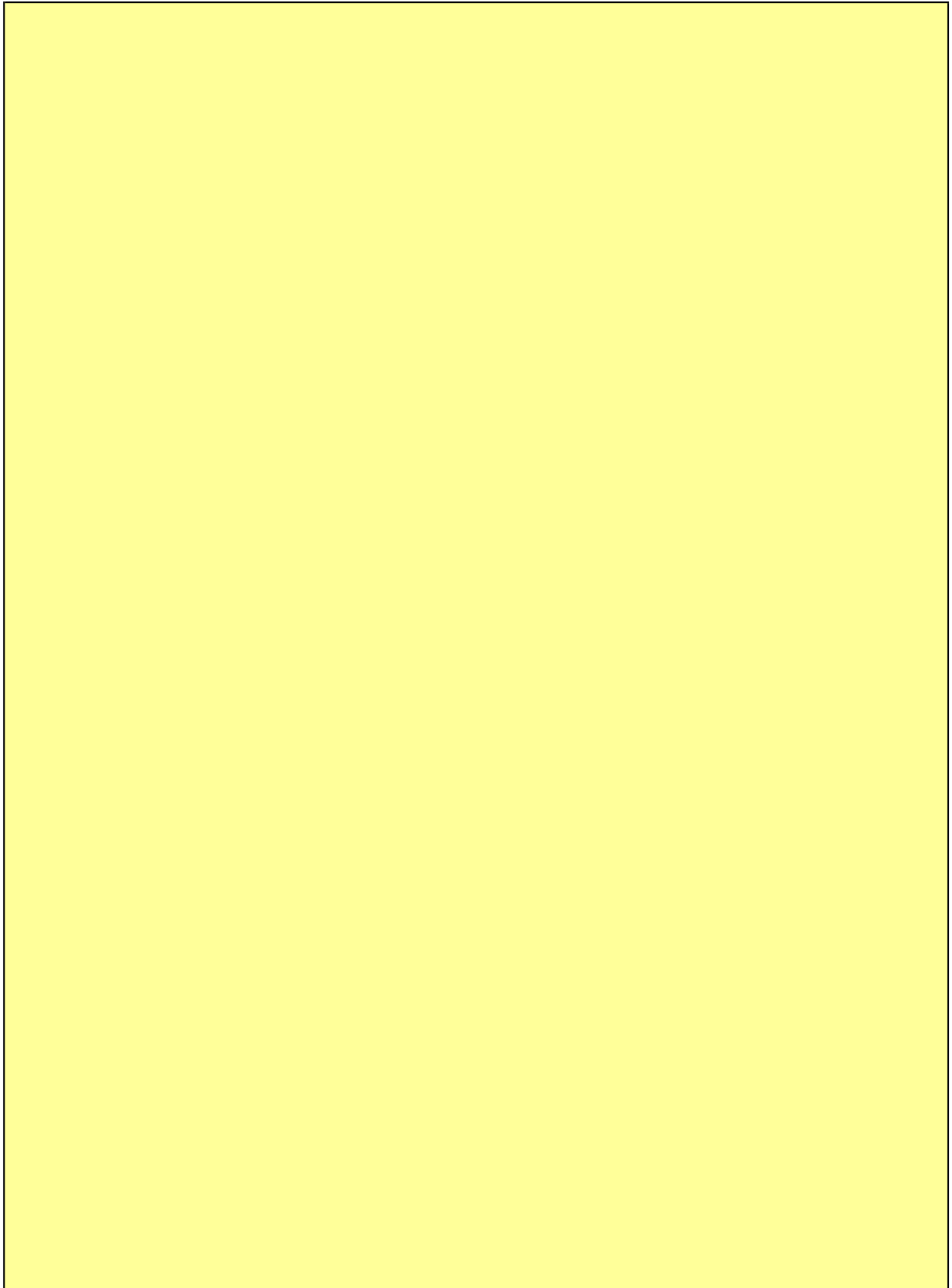
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	空調熱源室給排気ファン運転時間変更	R3	R3	11.1
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	新棟 廊下照明のLED化(250台)	R3	R3	6.0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	新棟 廊下照明器具LED化(54台)	R4	R4	1.3
4	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	旧棟 電算室空調機運転時間変更(5,386h/年短縮)	R4	R4	9.1
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	旧棟 電算室照明器具のLED化(40W*2灯96台)	R4	R4	6.0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	新棟 廊下照明のLED化(149台)	R4	R4	5.2
7	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	旧棟・新棟 空調機更新(4台)	R4	R4	27.2
8	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	旧棟 電算室AHU・排気ファン運転時間短縮	R5	R5	28.3
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	新棟 3・5~7F照明のLED化(1,499台)	R5	R5	61.7
10	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	旧棟新棟 廊下系給排気ファン運転時間短縮	R5	R5	5.1
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	旧棟 電算室照明器具のLED化(40W*2灯195台)	R5	R5	12.1
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	新棟 1F2F4F照明のLED化(1,223台)	R5	R5	50.3
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	旧棟 居室照明器具LED化(1,300台)	R6		53.5
14	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	新棟 チラー増設(冷凍機廃止)	R6		45.8
15	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	旧棟 電算室照明器具のLED化(40W*2灯50台)	R6		3.2

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 6 年度

事業者番号

0078

事業所番号

007802

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	沖電気工業株式会社 本庄工場		
事業所所在地	市区町村	本庄市	
	字・地番	小島南四丁目1番1号	
産業分類名(中分類)	30 情報通信機械器具製造業		
分類番号(中分類)	30		
事業活動の概要	事業内容	製造品 通信機器製品、社会インフラ向けシステム、EMS製品 従業員 750人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】基準排出量(8,440 t-CO ₂)に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	31,406	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	7,852	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第4計画期間】基準排出量(8,440 t-CO ₂)に対し、削減計画期間の平均削減率とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,175	2,161	2,197	2,045	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

エネルギー起源 CO ₂	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,276	4,252	4,207	3,795	
前年度比 (%)	—	-0.6	-1.1	-9.8	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,276	4,252	4,207	3,795	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)CO₂換算 (t-CO₂/指標)

エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	5.0247	5.6169	5.3661	4.3671	
前年度比 (%)	—	11.8	-4.5	-18.6	
活動規模の指標	単位				
仕事量	kF	851.00	757.00	784.00	869.00

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<ul style="list-style-type: none"> 空調設備の更新及び、照明器具のLED照明設備化による省エネ効果の為、排出量が減少した。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>本庄工場新棟(2022年5月稼働)の建設工事に伴うエネルギーの使用があった。 建設工事に伴うエネルギー使用は、仕事量との相関がないため、原単位実績としては減少したが、CO₂排出量は横ばいとなった。</p>
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	有	設備の増減	無	<ul style="list-style-type: none"> 雹被害による建屋使用期間延長及び、新棟竣工による床面積増加影響にて全体使用エネルギーとしては増加となりました。 CO₂排出抑制対策として、今年度、太陽発電設備の導入、照明器具のLED化等を実施しております。
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>対前年度で、指標である「仕事量」は約11%増加したものの以下対策によりCO₂排出量は9.8%減となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> 空調設備の更新及び、照明器具のLED照明設備化による省エネ効果の為、排出量が減少した。 太陽光発電設備の増設(PPA契約)を行った事により、省エネ効果図れた。
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,028	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1	4年度	1,412
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	7,028	7,028	8,322	8,440	8,440	39,258	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)							31,406
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)							7,852
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,276	4,252	4,207	3,795		16,530	
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	39.16%	39.50%	49.45%	55.04%		—	
	排出削減量 ($G = A - E$)	2,752	2,776	4,115	4,645		14,288	
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	2期工場天井照明更新 (90台)	R1以前	R1以前	12.0
2	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	1期工場北側天井照明更新 (150台)	R1以前	R1以前	20.0
3	350600		受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電気 の損失の防止に関す る措置	電気室の変圧器更新 (1台)	R1以前	R1以前	5.0
4	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	2期工場天井照明更新 (90台)	R2	R2	12.0
5	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	2期工場天井照明更新 (288台)	R3	R3	32.8
6	330200		空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	局所空調更新	R3	R3	31.5
7	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	2期工場天井照明更新 (597台)	R4	R4	77.5
8	490200		その他	49_その他の削減対 策	太陽光発電導入	R4	R4	231.4
9	490200		その他	49_その他の削減対 策	太陽光発電導入	R5	R5	231.4
10	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	2期工場天井照明更新 (730台)	R5	R5	45.0
11								
12								
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1. OKIレポート2022発行
2022年度におけるOKIグループの環境への取り組みをまとめた「OKIレポート2023」を発行しています。
「OKIレポート」は、OKIグループの環境への基本的な考え方、環境チャレンジ2030/2050の策定の概要、主要な取り組みやデータを幅広いステークホルダーの皆様にお伝えすることを目的に毎年発行しています。
2. OKIグループ環境への取り組み
OKIグループ環境方針を初め、環境活動の詳細内容をホームページで公開しております
<https://www.oki.com/jp/sustainability/eco/index.html>
3. ISO14001全社統合認証の取得
OKIグループは、グループの全体最適とガバナンス維持の観点から、2004年度にISO14001全社統合認証を取得しています。
目標や施策、法令情報、教育、内部監査、外部審査など、共有と整合を図り、PDCAサイクルを確実に実行しています。
4. OKIグループは国内外のサプライチェーン全体にわたるライフサイクル視点で環境経営を進めています。ライフサイクルの各段階での環境負担量の把握、製品特性や事業拠点の特性などの分析を行い、環境経営に反映させています。